

外国語による専門講義の開設：その意義と条件[†]

真水 康樹

新潟大学法学部

本稿は外国語によって専門講義を開設することの意義と条件について、20年近い教育経験にもとづいて考察をおこなったものである。相手の言葉で話すことこそが、何よりの友好の表現であるのは確かだが、受講可能な学生の幅を広げ、相互交流を充実したものにするには、やはり国際語としての英語が最良の選択であり、外国語による専門講義開設の意義はそこにあるというのが本稿の主要な論旨である。その際、条件となるのは、教師の中立性や、マイノリティ・相対的弱者に対する配慮、専門知識であることは言うまでもないが、多様な聴講者のいる外国語による講義では、そうした当たり前の条件もさらにハードルが上がる。本稿はこのように外国語による講義の意義と条件を主に論じているが、同時に外国語能力のもつ有効性と限界、それを使う際の自己認識・日本認識のあり方や姿勢、現実の場面での心がけ・失敗について、参考となりうるような事例を経験にもとづいて紹介したものである。

キーワード：外国語による専門講義、相手の言語、英語による専門講義、教師の中立的な立場

1. はじめに

筆者は、20年近くにわたって、新潟大学法学部および大学院現代社会文化研究科において、英語および中国語で外国人留学生むけの専門講義を担当してきた。また、2004年以来、中国の3つの大学、台湾の1つの大学で、1学期にわたり或いは集中講義のかたちで、専門の講義(日本研究,比較政治,日中関係史等)を中国語で担当するとともに、2019と2020年には韓国の大学で、それぞれ1学期間、英語による専門講義(Chinese Politics, Comparative Politics)を担当した。なお、その他、米国、中国、韓国、香港、ドイツなどでの講演および研究報告の経験がある。筆者の講義内容が東アジアに関するものであり、受講者の多くが中国、韓国、台湾の学生であったという状況もあり、将来の日本と東アジアとのあるべき関係について冷静に検討する意味でも、この経験を分析対象とすることには積極的な意義があると判断される。また、どちらかと言えば、外国語が苦手だった者が、また、決して若くはない年齢から担当することになった際の経験を、応用可能な形で整理分析しておくことにも、併せて応分の意義があると考え次第である。

2. 相手の言語で話す：講義で用いる外国語について考える

英語はここではいったん無条件に国際語と考える。つまり、多様な外国人を相手に共通の括弧付きの無国籍言語(つまり EIL)として使うと本稿では想定する(英国人と British English で会話をするというのは、むしろ非常に限られた英語の使い方ではないだろうか)。

その意味では、筆者にとって、ここでの事例はまず中国語である。中国語では、中国・台湾において複数回の講義や講演の経験がある。中国語を使うことは、当然に中国でも台湾でも歓迎される。こんなに気の利いたサービスはない。日本でだって、外国人が日本語で講演してくれれば、こんなにありがたいことはない。香港においてでさえ、英語でも中国語でもかまわないと言ったら、中国語を指定された。

しかも、自国の言葉に対する思い入れは、中国人には特別なところがあり、中国語を解する外国人への待遇は格段に上がる。以前、中国銀行の営業担当者は、同じ対外融資の交渉をしても、相手の外国人が中国語を話せるだけで、融資の条件が気持ちの上では緩くなる、と真顔と言っていた。相手が中国語を話せるだけで、中国人にとっては、知人から「朋友(友人)」に昇格するのである。

相手の言葉で講義や講演をすることにはどのような意味があるだろう。普通の友好的な講演なら通訳付きもありうる。ただし、内容は量的にも半分になるし、何より質疑応答の場で直接コミュニケーションができない。間違った発信をする危険は緩和される(かつて、ある大物の韓国大使は新潟に招かれて日本語で講演した際に「自分の言葉は外交問題になりかねないので」と事前に断りを一言入れた)ものの、相手の言葉を解しないかぎり、通訳のレベルによっては、まったく間違った通訳をされてもチェックすることはできない。

中曽根康弘首相訪韓時の韓国語によるスピーチを持ち出すまでもなく、相手国の言葉で話しかけることは友好の表現である¹⁾。3分を超えるスピーチとなれば一朝一夕の結果ではない。ひとこと、ふたことの挨拶をするのとは桁違いである。この場合は、流暢かどうかは問題ではない。聞きたい内容なら、そして関心をもってくれるなら、相手も好意的にじっと聞き耳を立ててくれる。中国で中国語によって講義をするのは、間違いなく友好的姿勢の表明である。聞く方もそういう構えができる。2019と2020年に韓国でおこなった英語の講義でさえ、ところどころパラグラフ単位で韓国語を話す、クラスの雰囲気は一変して、友好的な雰囲気がただよった。たどたどしいながら韓国語でおこなった講演ではいっそう熱い視線を受けた。ドイツで英語を使って研究報告をした際も、地域研究者の意地で、3分間の自己紹介はドイツ語でおこなったが、このこだわりは会場の雰囲気を暖かいものに変えてくれた。誓って言うが、流暢でない言語による3分の自己紹介は、数日かけても容易に準備できるものではない。また、そうであってはじめて、相手にとって耳の痛い話にも、多少は耳を貸してもらうことができる。

他方、どんなに流暢な日本語で話してもらっても、内容によってはすべてが無駄になることもある。ある韓国大使が、以前、講演をしたことがあった。日本の若者があまりに日韓の負の側面を知らないことにその大使は危機感をもった。結果的に、2時間近くにわたって、歴史問題を流暢に正確な日本語で話されたのであった。あの日本語は素晴らしかった。出発点も間違っていなかった。日本の若者も、平均的な日本人も確かに、日韓関係の負の側面を知らなすぎる。絶望的と言って良い。この危機感は筆者も共有するところである。しかし、他方、彼が期待した効果をこの講演がもったかと言えば、効果は逆だった。不愉快な表情で聞いていた聴衆がほとんどだったし、終了後も廊下にて

と堰を切ったように小声で罵倒の声がきかれた。同じ話でも、日本人自身や第三国の人間から聞かされればまだ黙って聞きけることが、それを当該国で応分の地位にある人からお説教のように話されては全く逆効果である。さもありなん、という結果であった。この事例は、われわれが外国人に対して話をする際の限度と戦略を考えるのに適切である。同大使が100%の善意だったことは想像に難くないが、それは彼の思った効果を生むどころか、酷くマイナスの結果をとまなうことになってしまった²⁾。

筆者も講義で、聴講学生の祖国にとって耳の痛い話をするときは、相当に持ち上げた後ではじめて、しかも学術的な話であり、自分の個人的見解だと断ったうえで、語るように自然に心がけている。

一般的に言えば、相手の言葉で、正確に、丁寧に話すこと。このアクションには、それだけで説得力が「宿る」。それは神がかり的と言って良い。相手を封じ込めるような神通力である。

筆者が客員教授として講義を担当していた期間に、北京大学を日本のある元総理が、現役の若い防衛官僚を5人ほど連れて訪問したことがあった。友好訪問であり、研修の一部でもあったのだろう。北京大学は、こういう活動に対して極めてオープンであり、積極的である。アカデミックな友好訪問であるかぎり、細かな心配をしない。こういう懐の広さが同大学の伝統の凄さである。この折、米国の名門大学で修士号をとった少壮のインテリ日本防衛官僚が、中国の愛国主義教育が反日的だという趣旨の発言をし、中国側の意見を求めた。これに対して、受けて立ったのは、北京大学の大学院生だった。この学生は、日本で博士学位を取得した同大屈指の優秀な学生で、流暢な日本語で中国の意図が悪意ではなく、あくまでも愛国主義教育であることを、冷静に論理的に説明した。

この学生の弁論の内容も説得力のあるものだったが、彼が口を開いた途端、まず、その流暢な日本語は、相手を完全に圧倒した。会場は静まりかえったと言ってよい。まさか、こんな場で、このような日本語に接することなど、日本側は予想だにできなかったのだろう。それだけで、勝負はすでについていたと言える。日本の防衛官僚の方も立派な対応で、「あなたの論理に納得したわけではないが、貴殿のその素晴らしい日本語に敬意を表して、今日はここで納めさせて頂く」と、その場を司会者に預けた。実際に時間もそこまででついていた。この北京大学大学院生の、まさに「ソフト・

パワー」を地で行くようなもの柔らかな説得力はどこからきたのだろうか。イスラム教徒とヒンズー教徒が殴り合いをしている騒乱の場に、ガンディーでも現れたかのような静まり方だった。同じことを通訳つきで話していても、同じ結果が生じたのだろうか。直接話しかける言葉には、やはり特別な力があるのである。それが相手の母語であればそこには不思議な力が宿る。機械翻訳がどんなに発達してもなお、外国語を習得し、直接相手の言葉で語りかけることの意味を、私たちは見失ってはなるまい。想えば日本を専門とする中国や、韓国の老大家にはこのような方が沢山おられた。

話題を本学における中国語での専門講義にもどすと、それは、そもそも、日本語のできない中国の学生を助けるために始めたものだった。そして、それなりの効果はあげてきた。中国の学生が圧倒的なマジョリティである以上、今後もその意義は存在し続けるだろうと思われる。ただ、筆者は思うところあって、15年以上にわたって続けてきた中国語による講義を、2018年度から中止し、外国語による講義はすべて英語によるものに切り替えた。言うまでもないことだが、この講義では、受講者が中国の学生だけになってしまい、国際コミュニケーションとしては物足りないものを感じたのである。せめて、中国語上級者の日本人学生でもいれば、まだ続ける意義は見いだせたが、近年ではそうした学生もほとんどいなくなってしまった。中国語をリージョナルな共通言語として国籍の違う学生が集まる。そういう可能性を想定したこともあったが、現状ではそこまでの現実性はない（もちろん、北京や中国の大都市、名門大学ではありうるのだろうが、日本でそれをやれる条件はない）。

ところで、海外の学生、特に、中国や韓国の学生にとって、日本はやはり関心の対象である。中国での筆者の講義や講演が感謝されるのも、韓国での講義期間にも、日本関連の講義において、ゲストスピーカを何度も頼まれたのも、やはりみんなが日本のことを知りたいからである。香港ではドイツ・韓国について比較政治の講演をしたのだが、このときでさえ、質問は日本に関するものに集中した。そして何より、できるなら日本人から直接聞きたいと思っているのである。その際に、相手の言語で語る事ができれば、これ以上に友好的な対外発信はないだろう。

3. 本学において外国語でおこなわれる専門講義

3.1. 英語でおこなうのが最も適切

基本的には、英語でおこなえば、受講者の間口が広がり、さまざまな国籍・出身の学生が、学生と教師はもとより、学生同士の間でも、事実上の国際語で直接語り合うことが可能となる。「中国の学生は英語ができない」という認識が一部にあるが、それは偏見でしかない。本学における最大マジョリティ集団である中国人学生の英語のレベルは決して低くない。

もちろん、BBC ニュースの日本報道を見ていて、彼らのインタビューの対象が、英語のできる日本人に限られており、視点が限定されていると思える時がないわけではない。その意味では、英語限定では、相手にする階層に限られることは当然意識する必要がある。もちろん、地域研究であれば、当然、現地の言語を習得して、誰とでも話し、落書きまで読める能力が必要であろう。しかし、ここで論じているのは、あくまで大学の講義で使う言語の問題である。特定の層を相手にしていることは前提である。

もっとも、同時に、日本の知識人層の一部に存在する「英語さえできればそれで良い」という固定観念には違和感を禁じえない。極端な例をあげれば、英語しかできないで、英語のできる中国人とだけつきあって、中国通を自称されても当惑するしかない。中国を対象にする以上は中国語、韓国を対象にする以上韓国語ができなければならないのは当たり前である。一例をあげれば、外国に暮らす中国人には、華僑、華人、華裔があるが、英語の *overseas Chinese* という単語では、この違いさえ書き分けることができない。他方、同じように日本にきて勉強する学生たちは誰もが潜在的な「知日」派であり、将来の日本専門家である。程度の違いはあるにしても、当然のことながら、英語で講義を受けるだけでなく、平均以上の日本語力と日本への理解は求めたいところである。

なお、外国語が上手ではない学生もいないではないが、それだけの理由で、軽くあつかわないことは大事であろう。学生のやる気を削ぐようなことをしてはならないのは、どんな講義でも一緒であろうし、何より口頭表現が流暢でないからといって、実際の理解度が低いと断定できるわけではないからである。他方、口先の日本語ばかり流暢でも、専門書のひとつも読んだことのない、否、読む能力のない学生を探すのは極めて容易である。

3.2. 教師の中立的な姿勢

社会科学の講義をする場合には、視点や価値観の相

違は、判断や分析結果と直結する。そこが面白いところでもあるが、国籍を超えた講義となると、正面からの対立や衝突も起こりかねない。罵り合いにでも発展しない限り、見解の相違について辛抱強く語りあうのはマイナスではないだろう。ただ、教師の立ち位置は、絶対中立を維持し、アカデミックな議論に終始することが必要であろう。場合によっては、自分の立場は封印する必要がある。筆者の個人的な経験からいえば、信頼できる調停者であり続ける、ことが教師の最重要な役割であると感ぜられる。学生の主張に多少の偏見や誤認がある場合でも、教師の自己主張には相当な慎重さが求められる。自分の考えを語る場合には、国内の多数説・少数説を紹介しながら語る、自分の考えを聞かれた場合にはじめて答える、などのラインを引くことは重要であろう。前述のある国の大使の事例を踏まえ、まず相手が嫌がるだろうことを嫌がる言い方では言わない、心がけは不可欠であろう。

また人数的なマイノリティや立場の弱い者への配慮も不可欠である。かつて、日本の学生に向かって、「みなさんは戦敗国の国民としてどう思いますか」と語り始めた中国の学生がいたことがあったが、筆者は、柔らかく、しかし、きっぱりと即座に制止した。「日本人と友達になりたかったらそういう言い方は止めた方がよい」と。こういう場では、同時に、我が国の学生こそが弱者であり、彼らを萎縮させないことこそが教師の中立的な役割だった。その後すぐに、中国人の同僚に意見を求めたが、困った学生がいますね、という回答だった。同氏でも同じ事をしただろうと言うのである。むしろ、そういう中国の学生がいたことを恥じてらっしゃった。大陸の学生10人に対して台湾の学生1名、といった構成の講義では、なかなか運営が難しいことも正直ないではない。

しかし、最後は専門知識である。問われるのは、教師の専門家としての素地ということになるだろうか。外国語能力以上に大事なものは、行き着くところこの点であろう。

どこの国でもエリートのレヴェルがそんなに低いわけがない。2004年に北京大学で日中関係と日本研究の講義を、学部と大学院で担当したときは決死の覚悟だった。火だるまになる覚悟で、一年半かけて、予備講義をしながら準備をした。「日清戦争」、「対華21箇条要求」、「満洲事変」、「南京事件」、「東京裁判」まで、完璧な理論武装をして赴いたが、実際にはその意味では肩すかしであった。歴史問題で繊細な事柄について、

不愉快な仕方で質問を受けることは一度もなかった。筆者を日本人の代表に見立てて告発するようなことはありえないことだった、と言ってよい。質問はことごとく「靖国神社へ参拝する政治指導者の意図や認識」や「南京事件を否定する人にはどのような事実認識や論理、背景があるのか」など、冷静なものばかりであり、エリートのエリートたる所以を思い知った日々だった。

なお、中国で話すときは当然、体制の違いを考え、内容を考え、言葉を選ぶ必要があることは多い。それでも、このとき北京大学では「何でもすきなように話してくれて結構」と言われたのだった。

3.3. 英語による専門講義の意義と条件

同じ国籍、あるいははずか2つの国の国籍の学生ばかり集まっていると、例えば「日清戦争」について議論すると、それが侵略か否かの不毛な論争になりがちなもの、そうなったこともないではない。もっとも、この戦争を朝鮮半島の視点から見れば、日中間での侵略か否かなどよりも、朝鮮を巡る日中の争いという面がすぐに浮かび上がってくる。こうした第三の視点の提示は、問題を多角的にとらえるのに大いに役立つ。実際には、香港においてさえ、日清戦争が日本の侵略であるという一面的な認識は一般的ではない。他方、日中共同声明の前文におけるいわゆるお詫びの表現だが、カナダの学生が「外交的には謝罪としてはこれで十分でしょう」と発言したときには、筆者自身にも目から鱗の面があった³⁾。このように、英語でおこなう専門の講義では、さまざまな国籍・出身の学生が集まり、あまり忖度をせずに議論をすることができる。われわれの認識の相対化にも役立ち、日本の学生の国際化にも貢献することができる。

日本語のできる外国人とだけ接点をもって「国際交流をしている！」と自己認識するのは危険であろう。日本語のできる外国人と日本の学生を集めてお膳立てして講義をしても、それを大人向けの大学の講義と呼ぶには無理がある。日本の学生の方も、そうした揺り籠のなかの意見交換だけを体験して、それを国際交流と思いつむのでは薄っぺらにすぎないだろうか。きっかけとしての効用を否定するものではないが、そうした温室のような環境で語られた相互交流と日本認識が、多くの日本人学生の中国・アジア認識を長期にわたって拘束していくのだとすれば残念ながらその行く末には悲観的にならざるをえない。やはりここは、英語に

よる講義の意義を再認識する必要がある。

他方、条件については、既述の論点から以下のよう
にまとめられよう。それは、まずは教師が、絶対中立
を維持し、信頼できる調停者であり続けること。また、
価値判断や繊細な問題にも踏み込みながら、感情的な
対立を生まないような配慮も必要であろう。同時に、
マイノリティや弱者への心配りは欠かせない。もとより
専門知識の素地は前提となる。これらのことは、通常
の日本語でおこなう講義でも当たり前のことではある
が、聴講学生の国籍・出身が広くなり、多様性が増
せば増すほど、中立の立ち位置は難しくなる。宗教に
言及することになれば、問題はいつそう繊細になる。
また、いわゆる歴史問題などに触れるときは、日本人
学生に対する配慮が却って必要になる。多国籍の教室
は知的な発見の宝の山であると同時に、地雷原である
のかも知れない。なお、英語だけによる認識や議論の
限界を伝えることにも、常に意識的でありたいと思う。

4.まとめ

最後に、2019 と 2020 年にそれぞれ 3 カ月ずつ滞
ることになった韓国出張、また、ほぼ毎年複数回に
わたる中国出張を踏まえながら、箇条書き的にいつ
かの見解を示させて頂ければ幸いである。

まず、日本がすでに乗り遅れていることは多数ある。
日本が依然として一番であるという神話は、当時から
奢りに満ちた不正確なものだったが、今日では現状変
更を妨げる役に立たない固定観念にさえなっている。
日本が優れているところは、もちろん今日でも沢山あ
る。しかし、日本が一番だという神話に安住して、そ
の他の現実を見落とせば首を絞めるだけである。ソウ
ルのバスには車椅子の乗客がバスに乗るためのスロー
プ板がバスの乗降口で自動的に出てくる装置が標準装
備となっている。運転手は運転席に座ったままボタン
をひとつ押すだけである。バス停に車椅子の乗客がい
れば、少し大きめの声で乗客と運転手が言葉交わすだ
けで、乗客の乗降にかかる時間は長くても 2 分程度で
ある。新潟で見た光景だが、運転手が運転席を離れて
手袋を替えて、板を取り出して手で設置し、乗降終了
後に再度、手で板を外して収納するような、最低でも 5
分では到底すまない作業は、おこなわれていない。こ
んなに手間がかかるのでは、そもそも利用者の方が遠
慮して萎縮してしまう。首都と地方都市をくらべては
少々酷だが、海外では既に当たり前のことが日本では
東京においてさえ稀少ニュースでしかない事例は枚挙

にいとまがない。JR のホームにおいてあまねく見られ
る同様の対応に至っては、ただでさえ人員が減ってい
る現場の負担も考えず、何より到底この先ずっと続け
られるとは思えない措置であるという点で、大いに疑
問が残る。また、たとえば、地下鉄の案内放送だが、
台湾では 4 言語対応である。韓国も都市部では、券売
機・カードチャージ機・ATM で 4 言語対応が「標準
装備」である。仁荷大学(韓国)の学生用 ATM は(多少
の広報目的はあるかも知れないが)16 言語対応であ
った。これらも日本ではここ数年になってやっとイン
バウンド熱にもなって意識されるようになったに過
ぎないが、台湾でも韓国でも 10 年、15 年前からす
でに当たり前の都市の日常になっている。少なくとも、
日本はとくに特段の先進国でも富裕国でもなくなっ
ているという現実にはきちんと認識すべきではないの
だろうか。デジタル化については論をまたないし、極め
つけは、羽田空港や関西空港でさえ、今日ではローカ
ルな中規模の空港にしか見えないことも知れない。
GDP 世界 3 位は自尊心を意図的にくすぐるものの、そ
れは主に人口規模による。国連による 2020 年版「世界
幸福度(ランキング)報告書」でも日本は 62 位にすぎな
い⁴⁾。

韓国や中国に行ったこともないのに、感情的な嫌
韓・反中の声も日本国内であまりに目立つ。メディア
は負の側面を伝えるのに躍起になっているようにさえ
みえる。その意味で、日本のメディアの責任も大きい
(もちろん、韓国や中国のメディアの責任も同じかそ
れ以上ではある)。残念ながら、それに安住して、日本
人の中国観・韓国観だけが、中立的で客観的で公正だ
と考えている日本の市民は少なくない。そこからさら
に、中国人や韓国人なら、前提なしに嫌っても何も間
違いいではない、という飛躍的な論理(感情的な思考回
路)にまで発展してはいないだろうか。けれども、最
新の世界報道の自由度ランキングでは日本は 66 位で、
もちろん先進国中で最下位、42 位の韓国、43 位の台湾
にも及ばない⁵⁾。実際、日常的な例でも、日本人の側
の認識が、中国人や韓国人より偏っていることは少な
くない。韓国と同じように偏っている対中国認識をあ
げれば、日本でも韓国でも、同じように中国人の悪口
をいう。声大きい、無礼である、並ばない、の 3 点
セットである。しかし、東京でもソウルでも、地下鉄
のなかで、高齢者に席を譲る若者はほとんどいないが、
北京では何倍もの若者が自然に積極的に席をゆずる。
こうした面を誰が知っているのだろうか。社会全体が

無批判に排外的・敵対的になっていけば、その報いは、一面的な報道を微塵も疑わない人々を含めて、将来自分にむくかも知れない。中国の政治体制は西側的な意味で民主的とは呼べないし、その外交姿勢にも疑問は多々ある。また、中国の知識人層にも多くの問題はあつた。しかし、私見では、今の中国で一番の問題点は、官製の報道を鵜呑みにする知識人があまりに多いことである。振り返れば、天安門事件の当時、知識人なら誰だって自国のメディアなど信用していなかった。人民日報の報道を鵜呑みにするインテリなど、どこにいたのだろうか。これは中国 30 年の変化における最重要な現象のひとつだと筆者は考える。筆者の学生時代、高名な国際政治学者のヨハン・ガルトゥング Johan Galtung 教授が講演で、「自国のメディアを信頼していないソ連や中国の知識人の方が皆さんよりよほど健全ですよ」と日本の学生を挑発したが、これは日本のみならず今日の中国にまで通底する指摘だったのかも知れない。日本でも、韓国でも、中国でも病根は同じところにある。日本が繁栄のまっただ中にある時代にはまだまじだったかも知れないが、そのピークもすぎて、狭量な排外主義が、特に中国や韓国を対象に跋扈しているように感じられる。中国の軍事的脅威と、訪日中国人のマナーの問題は切り離して考えるべきではないのだろうか。韓国では、日本への関心と、歴史問題的な意味での日本に対する反感とは、別のことと認識されていることに留意する必要はあろう。中国でも反日的な動きが大規模に発生することはあるものの、他方、『知日』という日本マニア向けの雑誌が数万部単位で売れていることにも留意が必要であろう。

外国語の能力は、代償なしで身についたものではない。外国語能力のある人間を、ボランティアで使うのは止めるべきではなからうか。何十年も現場で課題となっている外国語による講義の致命的な不足にしても、ただ教員に、「頑張れ」と言うだけで誰がそんな一文にもならない努力をするのだろうか。外国の組織がどうかは分からないが、しかし、少なくとも日本の組織が、語学力に特段の評価をあたえてないのは確かである。狭量な排外主義に陥らず、自分が浸っている自国語の情報の海からまず離脱して、さらに、海外メディアの間接情報を超えて（同じ事だが、日本語のできる外国人とだけのコミュニケーションという限界を超えて）、直接自分の目と耳で、信頼のできる「知識（「情報」だけではなく）」を、海外についても自国についても獲得する。そのためのツールとして外国語の能力を磨くこ

とには掛け替えのない価値がある。この当たり前の前提が軽視される時代は、やはり危うい時代だと言えるのではなからうか。

註 1. 1983 年 1 月、中曽根康弘新首相は最初の外遊先として大韓民国を選択した。日本国総理の初訪韓でもあったが、青瓦台における韓国大統領主催の歓迎晩餐会で、同首相は韓国語でスピーチをおこなった。

註 2. 元西ドイツ総理の H. シュミットはかつて「友人を持たない日本」と言ったが、日本を強く擁護してくれる友好国を日本はついに作れなかった。Schmidt Helmut 著, 大阿久尤児訳(1986)「友人を持たない日本」, 世界, 494:116-123。

註 3. 「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」(「日中共同声明」1972 年 9 月 29 日, 序文)

註 4. 国連による 2020 年 3 月発表の数値

註 5. 国境なき記者団による 2020 年版の数値(2020 年 4 月公表)。なお、付け加えれば、世界経済フォーラムによるジェンダーギャップ指数の 2020 年版レポートでは、中国 106 位、韓国 108 位、日本 121 位である(2019 年 12 月公表)。角突き合わせている割には、3 カ国ともに先進国レベルからは遙かに遠いところにいると言わざるをえない。

SUMMARY

Based on nearly 20 years of educational experience, this paper analyses the significance and the conditions of holding lectures in a foreign language. In any circumstances, using the same language as the listener's whom with a discussion is established is the best way to express friendship. This study argues that lectures being held in English are ideal inside Japanese universities, so they can accept more foreign students. This is the most important significance for holding classes in a foreign language. This study insists on several conditions needed; neutrality of the teacher, consideration for the minority, and of course, academic ability. At the same time, this study refers to many useful episodes for when to use language skills.

Key words: lectures held in foreign languages, native language of the listeners, lectures held in English language, neutral attitude of the teacher